



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池原 賢二 TEL 03-3777-5101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,716	12.4	1,872	3.4	2,095	23.5	1,494	28.0
2022年3月期	12,204	20.8	1,811	48.4	1,696	33.4	1,167	28.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,715百万円 (24.0%) 2022年3月期 1,383百万円 (38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	624.19	—	11.7	11.9	13.6
2022年3月期	487.56	—	10.2	10.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,059	13,743	74.5	5,622.49
2022年3月期	17,038	12,284	70.4	5,009.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,460百万円 2022年3月期 11,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,729	△343	△463	4,530
2022年3月期	778	△1,315	△159	3,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	41.00	—	60.00	101.00	241	20.7	2.1
2023年3月期	—	46.00	—	84.00	130.00	311	20.8	2.4
2024年3月期(予想)	—	46.00	—	84.00	130.00		31.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△8.0	700	△35.2	700	△36.7	490	△37.8	204.68
通期	13,200	△3.8	1,400	△25.2	1,450	△30.8	1,000	△33.1	417.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,400,000株	2022年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,009株	2022年3月期	5,936株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,394,028株	2022年3月期	2,394,070株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,913	7.9	1,057	△5.7	1,512	2.3	1,126	5.6
2022年3月期	9,185	23.2	1,121	94.1	1,477	59.6	1,066	47.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	470.46	—
2022年3月期	445.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,857	10,213	73.7	4,266.19
2022年3月期	13,442	9,334	69.4	3,898.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,213百万円 2022年3月期 9,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国においては、実質GDPのプラス成長は続いているものの、住宅投資はマイナス成長になるなど、FRBによる金融引き締めが民間需要を低迷させており、設備投資や個人消費の成長率の伸びも鈍化しました。

欧州においては、高インフレと金融引き締めを受けて景気は減速しておりますが、景況感は底打ちし、ガス価格の低下、堅調な雇用環境、脱ロシアや復興基金などに後押しされた投資需要などが成長の下支えとなりました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、上海市の事実上のロックダウンなどから経済活動に支障をきたし、成長率を大きく押し下げました。ゼロコロナ政策の堅持により緩やかに回復しましたが、その後、ウィズコロナ政策に舵を切ったものの、各地で感染爆発が発生し再び失速するなど一進一退の動きが続きました。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は、供給制約や海外経済減速に伴う輸出の低迷を受けて弱い動きとなりましたが、個人消費は、対面型サービスを中心に持ち直してきており、また、設備投資も高水準の企業収益を背景に底堅く推移しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、環境改善機器でありますフロンガス交換機が好調を維持したことにより順調な推移となり、また、インダストリアル部門では、当社の主力製品でありますダイヤフラムポンプの売上が海外を中心に増加し好調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は13,716百万円（前年同期比1,512百万円、12.4%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は3,465百万円（前年同期比72百万円、2.1%増）、インダストリアル部門は8,572百万円（前年同期比1,240百万円、16.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,678百万円（前年同期比199百万円、13.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益は5,746百万円（前年同期比396百万円、7.4%増）となり、営業利益は1,872百万円（前年同期比61百万円、3.4%増）、経常利益は2,095百万円（前年同期比398百万円、23.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,494百万円（前年同期比327百万円、28.0%増）となりました。

② 報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は6,300百万円（前年同期比196百万円、3.2%増）、営業利益は1,122百万円（前年同期比△71百万円、6.0%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は4,837百万円（前年同期比972百万円、25.2%増）、営業利益は602百万円（前年同期比242百万円、67.5%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,311百万円（前年同期比95百万円、7.9%増）、営業利益は62百万円（前年同期比16百万円、37.1%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は948百万円（前年同期比220百万円、30.4%増）、営業利益は101百万円（前年同期比27百万円、36.6%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は318百万円（前年同期比26百万円、9.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期比28百万円、71.7%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は7,803百万円（前年同期比1,237百万円、18.9%増）で、その割合は56.9%（前年同期53.8%、3.1ポイント増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は18,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(981百万円)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少(△333百万円)、未払法人税等の減少(△125百万円)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(1,240百万円)、為替換算調整勘定の増加(220百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,729百万円の純収入(前年同期は778百万円の純収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加156百万円、仕入債務の減少208百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,081百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは343百万円の純支出(前年同期は1,315百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による302百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは463百万円の純支出(前年同期は159百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による227百万円、配当金の支払による253百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	72.8%	77.4%	71.7%	70.4%	74.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7%	35.0%	38.8%	36.2%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4年	0.4年	1.4年	2.4年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	615.7倍	101.2倍	275.6倍	134.3倍	580.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済活動の持ち直しは見られるものの、米国内の金融システム不安の高まりによる実体経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続くものと考えられます。

こうした中、当社グループは、海外売上が約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高13,200百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=140円を想定しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、2023年5月9日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり84.00円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり46.00円)とあわせて1株当たり130.00円となります。

なお、本案は2023年6月29日開催予定の第98期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間130.00円(中間配当金普通配当46.00円、期末配当金普通配当84.00円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,096	4,530,911
受取手形	144,662	125,152
電子記録債権	183,374	265,067
売掛金	1,596,246	1,636,120
商品及び製品	2,137,406	2,289,824
仕掛品	527,107	574,555
原材料及び貯蔵品	633,231	711,721
その他	580,501	270,537
貸倒引当金	△7,473	△777
流動資産合計	9,344,152	10,403,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,915,933	※1 7,047,806
減価償却累計額	△1,722,317	△1,971,679
建物及び構築物 (純額)	※1 5,193,616	※1 5,076,126
機械装置及び運搬具	1,562,318	1,546,177
減価償却累計額	△1,261,017	△1,254,598
機械装置及び運搬具 (純額)	301,301	291,578
土地	※1 1,198,516	※1 1,207,399
リース資産	106,625	131,993
減価償却累計額	△92,521	△74,486
リース資産 (純額)	14,103	57,507
建設仮勘定	105,970	90,047
その他	1,051,727	1,097,132
減価償却累計額	△870,936	△928,116
その他 (純額)	180,790	169,015
有形固定資産合計	6,994,297	6,891,675
無形固定資産	159,329	209,324
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	265,520
破産更生債権等	902	—
繰延税金資産	241,703	249,133
その他	46,411	43,619
貸倒引当金	△3,835	△3,000
投資その他の資産合計	540,901	555,273
固定資産合計	7,694,529	7,656,273
資産合計	17,038,682	18,059,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,726	1,278,709
短期借入金	※1 80,000	※1 118,773
リース債務	9,623	20,340
1年内返済予定の長期借入金	227,128	333,376
未払法人税等	320,530	195,039
返金負債	4,551	9,012
製品保証引当金	10,035	13,790
賞与引当金	178,027	188,600
未払費用	237,700	238,457
その他	219,440	181,858
流動負債合計	2,717,763	2,577,959
固定負債		
長期借入金	1,556,378	1,223,002
リース債務	—	31,931
繰延税金負債	170,076	171,314
退職給付に係る負債	192,586	199,159
役員退職慰労引当金	49,499	51,099
資産除去債務	15,471	15,471
負ののれん	17,121	12,229
長期末払金	32,270	30,020
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,036,902	1,737,726
負債合計	4,754,665	4,315,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	11,020,615	12,261,168
自己株式	△7,205	△7,394
株主資本合計	11,671,597	12,911,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,273	52,073
為替換算調整勘定	276,073	496,151
その他の包括利益累計額合計	321,346	548,224
非支配株主持分	291,072	283,515
純資産合計	12,284,016	13,743,702
負債純資産合計	17,038,682	18,059,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,204,189	13,716,862
売上原価	※4 6,854,318	※4 7,970,215
売上総利益	5,349,870	5,746,647
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	155,221	190,469
広告宣伝費	79,286	105,027
役員・従業員給与手当	1,455,943	1,568,052
賞与及び手当	172,835	178,707
法定福利及び厚生費	352,075	382,984
賞与引当金繰入額	99,492	98,173
製品保証引当金繰入額	5,614	3,755
貸倒引当金繰入額	998	△7,371
減価償却費	177,523	172,883
賃借料	116,137	126,636
その他	923,451	1,055,024
販売費及び一般管理費合計	※1 3,538,578	※1 3,874,344
営業利益	1,811,292	1,872,302
営業外収益		
受取利息	1,063	3,533
受取配当金	7,525	8,457
補助金収入	※6 7,896	※6 56,747
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	—	100,177
不動産賃貸料	30,333	30,017
その他	9,652	26,030
営業外収益合計	61,362	229,856
営業外費用		
支払利息	5,846	2,976
為替差損	165,682	—
減価償却費	3,486	3,434
その他	695	431
営業外費用合計	175,711	6,841
経常利益	1,696,943	2,095,316
特別利益		
固定資産売却益	※2 283	※2 1,519
投資有価証券売却益	※5 6,045	—
特別利益合計	6,328	1,519
特別損失		
固定資産処分損	※3 18,865	※3 15,519
特別損失合計	18,865	15,519
税金等調整前当期純利益	1,684,406	2,081,315
法人税、住民税及び事業税	576,111	598,026
法人税等調整額	△70,915	△5,494
法人税等合計	505,195	592,532
当期純利益	1,179,210	1,488,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11,953	△5,538
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167,256	1,494,321

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,179,210	1,488,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,045	6,799
為替換算調整勘定	211,136	220,078
その他の包括利益合計	※1 204,091	※1 226,878
包括利益	1,383,301	1,715,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,348	1,721,200
非支配株主に係る包括利益	11,953	△5,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	10,084,509	△7,165	10,735,530
会計方針の変更による累積的影響額			△1,319		△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	58,187	10,083,189	△7,165	10,734,211
当期変動額					
剰余金の配当			△229,831		△229,831
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,256		1,167,256
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	937,425	△40	937,385
当期末残高	600,000	58,187	11,020,615	△7,205	11,671,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,318	64,936	117,254	279,119	11,131,904
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,318	64,936	117,254	279,119	11,130,585
当期変動額					
剰余金の配当			—		△229,831
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,167,256
自己株式の取得			—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,045	211,136	204,091	11,953	216,044
当期変動額合計	△7,045	211,136	204,091	11,953	1,153,430
当期末残高	45,273	276,073	321,346	291,072	12,284,016

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	11,020,615	△7,205	11,671,597
当期変動額					
剰余金の配当			△253,768		△253,768
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494,321		1,494,321
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,240,552	△188	1,240,364
当期末残高	600,000	58,187	12,261,168	△7,394	12,911,961

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,273	276,073	321,346	291,072	12,284,016
当期変動額					
剰余金の配当			—		△253,768
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,494,321
自己株式の取得			—		△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,799	220,078	226,878	△7,556	219,321
当期変動額合計	6,799	220,078	226,878	△7,556	1,459,685
当期末残高	52,073	496,151	548,224	283,515	13,743,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684,406	2,081,315
減価償却費	317,828	504,155
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益 (△は益)	18,582	14,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,045	—
受取利息及び受取配当金	△8,589	△11,991
補助金収入	△7,896	△56,747
支払利息	5,846	2,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,731	△47,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635,518	△156,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,410	△208,848
その他	△301,319	304,270
小計	1,221,083	2,420,722
利息及び配当金の受取額	8,589	11,991
利息の支払額	△5,796	△2,977
補助金の受取額	7,896	56,747
法人税等の支払額	△453,060	△757,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,711	1,729,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,351,503	△302,591
有形固定資産の売却による収入	338	3,424
無形固定資産の取得による支出	△5,094	△71,350
投資有価証券の売却による収入	8,459	—
投資不動産の賃貸による収入	30,333	30,017
その他	2,250	△3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,216	△343,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	194,626
短期借入金の返済による支出	△100,000	△155,853
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△282,269	△227,128
配当金の支払額	△229,519	△253,075
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,018
その他	△27,229	△20,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,019	△463,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,190	59,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,333	981,815
現金及び現金同等物の期首残高	4,202,429	3,549,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,549,096	※1 4,530,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

- ヤマダアメリカINC.
- ヤマダヨーロッパB.V.
- ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司
- ヤマダタイランドCO., LTD.
- (株)ヤマダプロダクツサービス
- (株)ヤマダメタルテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づいて算出した見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。
商品又は製品の販売に係る収益認識
商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
但し、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
なお、商品又は製品の販売において、取引量、取引金額及び回収の状況に応じた販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、かかる収益より控除しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	619,635千円	574,683千円
土地	639,038	632,784
計	1,258,673	1,207,468

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	80,000千円	80,000千円
計	80,000	80,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	36,984千円	25,940千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	283千円	1,519千円
計	283	1,519

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,293千円	13,492千円
機械装置及び運搬具	3,718	1,926
その他	12,853	101
計	18,865	15,519

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	9,846千円	9,913千円

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券	6,045千円	－千円
計	6,045	－

※6 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
雇用調整助成金	7,896千円	－千円
相模原市建物建設奨励金	－	31,238
神奈川県企業立地促進補助金	－	21,010
相模原市特別融資制度利子補給金	－	3,016
その他の補助金	－	1,483
計	7,896	56,747

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,199千円	9,801千円
組替調整額	6,045	—
税効果調整前	△10,154	9,801
税効果額	3,109	△3,001
その他有価証券評価差額金	△7,045	6,799
為替換算調整勘定：		
当期発生額	211,136	220,078
その他の包括利益合計	204,091	226,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式(注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	131,674	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	98,156	41.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,643	利益剰余金	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式（注）	5	0	—	6
合計	5	0	—	6

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,643	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	110,125	46.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,095	利益剰余金	84.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	3,549,096千円	4,530,911千円
現金及び現金同等物	3,549,096	4,530,911

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	—千円	62,735千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
オートモティブ	3,289,179	—	42,892	20,223	41,077	3,393,371	—	3,393,371
インダストリアル	1,531,313	3,865,041	1,172,790	568,145	195,262	7,332,553	—	7,332,553
その他	1,284,026	—	—	138,690	55,547	1,478,264	—	1,478,264
顧客との契約から生じる収益	6,104,519	3,865,041	1,215,682	727,059	291,887	12,204,189	—	12,204,189
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,104,519	3,865,041	1,215,682	727,059	291,887	12,204,189	—	12,204,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,308,878	131,398	19,172	3,094	—	3,462,543	△3,462,543	—
計	9,413,397	3,996,439	1,234,855	730,154	291,887	15,666,733	△3,462,543	12,204,189
セグメント利益	1,193,665	359,552	45,564	74,160	39,299	1,712,242	99,049	1,811,292
セグメント資産	14,586,928	2,250,855	976,132	481,630	149,597	18,445,144	△1,406,462	17,038,682
セグメント負債	4,493,175	529,134	228,870	137,046	52,786	5,441,012	△686,346	4,754,665
その他の項目								
減価償却費	205,168	74,166	17,785	19,228	1,478	317,828	—	317,828
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	118	212	11	701	19	1,063	—	1,063
支払利息	2,254	2,579	—	1,011	—	5,846	—	5,846

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
オートモチブ	3,343,204	—	49,859	10,581	62,168	3,465,813	—	3,465,813
インダストリアル	1,481,662	4,837,896	1,261,337	798,343	193,739	8,572,979	—	8,572,979
その他	1,476,128	—	—	139,083	62,858	1,678,070	—	1,678,070
顧客との契約から生じる収益	6,300,994	4,837,896	1,311,196	948,008	318,766	13,716,862	—	13,716,862
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,300,994	4,837,896	1,311,196	948,008	318,766	13,716,862	—	13,716,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,891,004	97,527	29,805	5,023	—	4,023,361	△4,023,361	—
計	10,191,999	4,935,424	1,341,001	953,031	318,766	17,740,223	△4,023,361	13,716,862
セグメント利益	1,122,087	602,370	62,446	101,337	67,485	1,955,727	△83,425	1,872,302
セグメント資産	15,023,131	2,646,174	1,006,047	511,904	198,064	19,385,323	△1,325,935	18,059,387
セグメント負債	4,010,085	500,644	179,843	117,630	36,334	4,844,537	△528,851	4,315,685
その他の項目								
減価償却費	386,279	75,972	20,890	20,125	887	504,155	—	504,155
負のれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	1,558	1,268	—	653	53	3,533	—	3,533
支払利息	2,280	—	—	695	—	2,976	—	2,976

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	253,962	△6,456
棚卸資産の調整額	△154,912	△76,969
合計	99,049	△83,425

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,088,274	△930,779
棚卸資産の調整額	△318,187	△395,156
合計	△1,406,462	△1,325,935

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△686,346	△528,851

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,393,371	7,332,553	1,478,264	12,204,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
5,638,435	3,495,390	1,126,259	732,039	1,212,065	12,204,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	タイ	合計
6,224,505	650,161	101,570	15,027	3,033	6,994,297

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,465,813	8,572,979	1,678,070	13,716,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
5,913,228	4,449,766	1,201,375	955,637	1,196,855	13,716,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	タイ	合計
6,049,098	679,347	98,889	61,842	2,496	6,891,675

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	タイ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	—	—	—	—	—	4,891
当期末残高	17,121	—	—	—	—	—	17,121

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	タイ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	—	—	—	—	—	4,891
当期末残高	12,229	—	—	—	—	—	12,229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,009.45円	5,622.49円
1株当たり当期純利益	487.56円	624.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,167,256	1,494,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,167,256	1,494,321
期中平均株式数 (千株)	2,394	2,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,323	3,278,720
受取手形	132,072	115,287
電子記録債権	183,374	265,067
売掛金	1,553,989	1,430,914
商品及び製品	780,824	860,676
仕掛品	516,123	559,406
原材料及び貯蔵品	549,631	622,025
前払費用	19,687	29,619
未収入金	456,555	96,256
その他	54,545	100,872
貸倒引当金	△529	△509
流動資産合計	6,815,599	7,358,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,234,894	4,110,965
構築物	353,418	320,386
機械及び装置	229,781	211,477
車両運搬具	17,246	25,659
工具	20,112	28,049
器具備品	107,010	91,004
土地	558,953	558,953
建設仮勘定	105,364	90,047
有形固定資産合計	5,626,782	5,436,544
無形固定資産		
特許権	3,200	8,051
商標権	1,344	1,129
意匠権	1,589	1,698
ソフトウェア	26,671	16,795
ソフトウェア仮勘定	111,071	178,971
無形固定資産合計	143,876	206,646
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	265,520
関係会社株式	431,824	431,824
長期前払費用	13,170	15,031
繰延税金資産	129,824	122,104
会員権	4,000	4,000
その他	25,074	20,318
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	856,614	855,799
固定資産合計	6,627,274	6,498,990
資産合計	13,442,873	13,857,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,024,408	960,632
買掛金	330,408	335,961
1年内返済予定の長期借入金	227,128	333,376
未払金	171,451	120,184
未払費用	67,945	74,641
未払法人税等	318,691	176,163
返金負債	1,486	1,336
前受金	3,383	3,383
預り金	11,898	12,279
製品保証引当金	10,035	13,790
賞与引当金	156,000	161,000
その他	138	—
流動負債合計	2,322,975	2,192,750
固定負債		
長期借入金	1,556,378	1,223,002
退職給付引当金	179,300	180,464
資産除去債務	14,371	14,371
長期末払金	32,270	30,020
その他	3,500	3,500
固定負債合計	1,785,819	1,451,358
負債合計	4,108,795	3,644,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	6,378,214	7,250,744
利益剰余金合計	8,642,263	9,514,792
自己株式	△7,205	△7,394
株主資本合計	9,288,804	10,161,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,273	52,073
評価・換算差額等合計	45,273	52,073
純資産合計	9,334,077	10,213,218
負債純資産合計	13,442,873	13,857,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,185,607	9,913,875
売上原価	6,160,196	6,861,901
売上総利益	3,025,411	3,051,974
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	124,847	158,336
広告宣伝費	54,566	71,269
販売手数料	2,746	3,121
製品保証引当金繰入額	5,614	3,755
貸倒引当金繰入額	110	△20
役員報酬	137,580	134,220
給料	570,843	595,363
賞与及び手当	157,841	162,408
賞与引当金繰入額	90,000	88,000
法定福利及び厚生費	181,062	187,800
退職給付費用	40,078	44,347
減価償却費	63,294	53,946
賃借料	78,320	76,891
交通費	31,095	61,467
租税公課	67,139	70,615
支払手数料	171,277	145,733
研究開発費	36,984	25,940
その他	90,861	111,633
販売費及び一般管理費合計	1,904,266	1,994,832
営業利益	1,121,145	1,057,141
営業外収益		
受取利息	117	1,557
受取配当金	223,656	256,328
補助金収入	7,896	56,414
為替差益	81,420	83,417
不動産賃貸料	44,010	43,209
その他	5,485	19,741
営業外収益合計	362,586	460,669
営業外費用		
支払利息	1,710	1,794
減価償却費	3,486	3,434
その他	667	426
営業外費用合計	5,864	5,655
経常利益	1,477,867	1,512,155
特別利益		
固定資産売却益	198	1,208
投資有価証券売却益	6,045	—
特別利益合計	6,243	1,208
特別損失		
固定資産処分損	18,368	13,569
特別損失合計	18,368	13,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税引前当期純利益	1,465,742	1,499,793
法人税、住民税及び事業税	415,011	368,775
法人税等調整額	△15,675	4,719
法人税等合計	399,336	373,495
当期純利益	1,066,406	1,126,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,542,958	7,807,007
会計方針の変更による累積的影響額			-				△1,319	△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,541,639	7,805,688
当期変動額								
剰余金の配当			-				△229,831	△229,831
当期純利益			-				1,066,406	1,066,406
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	836,575	836,575
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	6,378,214	8,642,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,165	8,453,588	52,318	52,318	8,505,907
会計方針の変更による累積的影響額		△1,319		-	△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,165	8,452,269	52,318	52,318	8,504,587
当期変動額					
剰余金の配当		△229,831		-	△229,831
当期純利益		1,066,406		-	1,066,406
自己株式の取得	△40	△40		-	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△7,045	△7,045	△7,045
当期変動額合計	△40	836,535	△7,045	△7,045	829,489
当期末残高	△7,205	9,288,804	45,273	45,273	9,334,077

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	6,378,214	8,642,263
当期変動額								
剰余金の配当			—				△253,768	△253,768
当期純利益			—				1,126,298	1,126,298
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	872,529	872,529
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	7,250,744	9,514,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,205	9,288,804	45,273	45,273	9,334,077
当期変動額					
剰余金の配当		△253,768		—	△253,768
当期純利益		1,126,298		—	1,126,298
自己株式の取得	△188	△188		—	△188
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		—	6,799	6,799	6,799
当期変動額合計	△188	872,340	6,799	6,799	879,140
当期末残高	△7,394	10,161,145	52,073	52,073	10,213,218

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。